

平成25年2月臨時会

議案説明資料

予算に関する説明書

(平成24年度2月補正予算関係(経済対策関係))

総務部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年2月臨時会議案説明資料目次

総務部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算			
	1 歳入歳出補正予算事項別明細書(総括)	財政課	1	
	2 補正予算給与費明細書	財政課	5	
	3 補正予算説明資料	(総括表)		6
			総務課	7
			財政課	8
			営繕課	9
		八頭総合事務所	10	
	中部総合事務所	10		
	西部総合事務所	11		
4 歳入歳出事項別明細書	/	12		
5 節の明細	/	15		
6 繰越明許費に関する調書	総務課ほか	16		

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第3号	鳥取県基金条例の一部改正について	財政課	17

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第3号	長期継続契約の締結状況について	総務課ほか	20

平成24年度鳥取県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
7 分担金及び負担金	793,010	163,969	956,979
9 国庫支出金	46,259,872	24,419,682	70,679,554
12 繰入金	19,345,171	24,163	19,369,334
13 繰越金	4,918,218	2,595,006	7,513,224
15 県債	53,910,000	6,709,000	60,619,000
歳入合計	342,667,106	33,911,820	376,578,926

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	25,537,438	7,150,647	32,688,085	6,636,026	85,000		429,621
3 民生費	43,172,775	1,225,138	44,397,913	1,091,424		10,800	122,914
4 衛生費	14,125,287	1,545,629	15,670,916	1,445,915			99,714
5 労働費	6,352,172	900,000	7,252,172	900,000			
6 農林水産業費	25,862,527	7,499,402	33,361,929	6,371,724	873,000	98,223	156,455
7 商工費	14,796,018	95,908	14,891,926	512			95,396
8 土木費	47,625,215	15,029,462	62,654,677	7,703,868	5,742,000	79,109	1,504,485
9 警察費	16,356,383	354,850	16,711,233	235,078	9,000		110,772
10 教育費	70,468,585	110,784	70,579,369	35,135			75,649
歳出合計	342,667,106	33,911,820	376,578,926	24,419,682	6,709,000	188,132	2,595,006

歳 入

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
2 農林水産業費分担金	105,808	32,730	138,538	1 農地費分担金	32,730	土地改良費分担金 25,950 農地防災事業費分担金 6,780
計	173,341	32,730	206,071			

2項 負担金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
3 農林水産業費負担金	312,040	52,130	364,170	1 農地費負担金	49,130	土地改良費負担金 26,670 農地防災事業費負担金 22,460
				2 林業費負担金	3,000	林道費負担金
4 土木費負担金	291,052	79,109	370,161	2 道路橋りょう費負担金	21,337	道路橋りょう新設改良費負担金
				3 河川海岸費負担金	33,612	砂防費負担金 33,112 河川改良費負担金 500
				5 都市計画費負担金	24,160	街路事業費負担金
計	619,669	131,239	750,908			

9款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費国庫補助金	1,207,355	6,636,026	7,843,381	1 総務管理費補助金	5,965,522	財政管理費補助金 5,800,000 財産管理費補助金 58,238 総合事務所費補助金 107,284
				2 防災費補助金	528,504	防災総務費補助金 522,904 消防学校費補助金 5,600
				3 企画費補助金	142,000	計画調査費補助金
2 民生費国庫補助金	1,730,535	1,091,424	2,821,959	1 社会福祉費補助金	624,374	社会福祉総務費補助金 118,417 老人福祉費補助金 485,957 消費者支援対策費補助金 20,000
				2 児童福祉費補助金	467,050	児童福祉総務費補助金
3 衛生費国庫補助金	1,227,722	1,445,915	2,673,637	1 公衆衛生費補助金	117,147	健康県づくり推進費補助金 40,000 衛生環境研究所費補助金 77,147
				2 環境衛生費補助金	110,400	環境保全費補助金
				4 医薬費補助金	1,218,368	医務費補助金
4 労働費国庫補助金	1,452,010	900,000	2,352,010	2 労政費補助金	900,000	労政総務費補助金
5 農林水産業費国庫補助金	5,717,703	6,371,724	12,089,427	1 農業費補助金	51,033	農業総務費補助金
				3 農地費補助金	854,360	土地改良費補助金 243,410 農地防災事業費補助金 610,950
				4 林業費補助金	4,580,201	林業振興費補助金 3,824,951 造林費補助金 130,000

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				5 水産業費補助金	886,130	林道費補助金 253,750 治山費補助金 371,500 水産業振興費補助金 420,000 漁港建設費補助金 128,661 栽培漁業センター費補助金 175,469 水産基盤整備事業費補助金 162,000
6 商工費国庫補助金	296,475	512	296,987	2 工鉱業費補助金	512	中小企業振興費補助金
7 土木費国庫補助金	14,600,505	7,703,868	22,304,373	2 道路橋りょう費補助金	4,072,157	道路橋りょう維持費補助金 2,426,694 道路橋りょう新設改良費補助金 1,645,463
				3 河川海岸費補助金	2,926,640	河川総務費補助金 868,550 河川改良費補助金 673,600 砂防費補助金 1,305,490 海岸保全費補助金 79,000
				4 港湾費補助金	142,240	港湾建設費補助金 34,995 港湾管理費補助金 20,600 空港費補助金 86,645
				5 都市計画費補助金	276,541	街路事業費補助金 212,900 公園費補助金 63,641
				6 住宅費補助金	286,290	住宅建設費補助金
8 警察費国庫補助金	319,158	235,078	554,236	1 警察管理費補助金	223,940	警察施設費補助金
				2 警察活動費補助金	11,138	交通指導取締費補助金
9 教育費国庫補助金	478,912	35,135	514,047	1 教育総務費補助金	20,637	教育財産管理費補助金
				3 中学校費補助金	394	中学校費補助金
				6 社会教育費補助金	14,104	博物館費補助金
計	29,963,189	24,419,682	54,382,871			

12款繰入金

2項基金繰入金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
4 森林整備担い手育成基金繰入金	78,764	13,363	92,127	1 森林整備担い手育成基金繰入金	13,363	造林費充当
14 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	173,355	10,800	184,155	1 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	10,800	老人福祉費充当
計	19,271,699	24,163	19,295,862			

13款繰越金

1項繰越金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	4,918,218	2,595,006	7,513,224	1 前年度繰越金	2,595,006	
計	4,918,218	2,595,006	7,513,224			

15款 県債

1項 県債

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円				
				区 分	金 額 千円					
1 総務債	433,000	85,000	518,000	2 防災債	35,000	防災総務費充当				
				3 企画債	50,000	計画調査費充当				
3 農林水産業債	2,397,000	873,000	3,270,000	2 農地債	147,000	土地改良費充当 87,000 農地防災事業費充当 60,000				
					3 林業債	496,000	造林費充当 56,000 林道費充当 43,000 治山費充当 397,000			
				4 水産業債			230,000	漁港建設費充当 37,000 水産基盤整備事業費充当 193,000		
								5 普通土木債	11,348,000	4,183,000
				2 河川海岸債	2,115,000	河川改良費充当 739,000 砂防費充当 1,290,000 海岸保全費充当 86,000				
						3 港湾債	29,000	空港費充当		
4 都市計画債	139,000	街路事業費充当 76,000 公園費充当 63,000								
6 警察債	193,000	9,000	202,000	2 警察活動債	9,000	交通指導取締費充当				
9 直轄事業債	3,886,000	1,559,000	5,445,000	1 直轄道路事業債	908,000	直轄道路事業費充当				
						2 直轄河川海岸事業債	612,000	直轄河川事業費充当 484,000 直轄海岸保全事業費充当 19,000 直轄砂防事業費充当 109,000		
				3 直轄港湾事業債	39,000			直轄港湾事業費充当		
				計	53,910,000			6,709,000	60,619,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職(一般職非常勤を含む)

区分	職員数 (人)	給 与 費						合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			共済費 (千円)
長等	2		25,140	8,233 2.71			33,373	5,804	39,177	
議員	35	304,311		100,753 2.74		405,064			405,064	
その他の特別職	6,731	3,839,093	6,540	2,142 2.71		3,848,435	418,109		4,266,544	
計	6,768	4,143,404	31,680	111,128		4,286,872	423,913		4,710,785	
長等	2		25,140	8,233 2.71		33,373	5,804		39,177	
議員	35	304,311		100,753 2.74		405,064			405,064	
その他の特別職	6,731	3,837,910	6,540	2,142 2.71		3,847,252	418,106		4,265,358	
計	6,768	4,142,221	31,680	111,128		4,285,689	423,910		4,709,599	
長等										
議員										
その他の特別職		1,183				1,183	3		1,186	
計		1,183				1,183	3		1,186	

補正予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	4,227,663	266,449	4,494,112	58,238			208,211	
財政課	58,639,246	5,800,000	64,439,246	5,800,000				
営繕課	394,340	14,476	408,816				14,476	
<地方機関計上予算>								
八頭総合事務所	26,818	20,557	47,375	20,557				
中部総合事務所	75,703	12,015	87,718				12,015	
西部総合事務所	67,442	98,797	166,239	86,727			12,070	
合計	81,997,257	6,212,294	88,209,551	5,965,522			246,772	

<説明>

【総務課】

県庁舎改修事業費(省エネ改修)

58,238千円

県庁舎改修事業費(老朽化改修)

208,211千円

【財政課】

鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金造成事業

5,800,000千円

【営繕課】

県有施設地震対策事業

14,476千円

【八頭総合事務所】

八頭総合事務所本館屋上断熱・防水改修工事

20,557千円

【中部総合事務所】

中部総合事務所2号館屋上防水改修工事

12,015千円

西部総合事務所

西部総合事務所福祉のまちづくり条例適合工事

86,727千円

西部総合事務所重油タンク撤去工事

5,994千円

西部総合事務所非常用照明蓄電池取替工事

6,076千円

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

総務課（内線：7773）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）県庁舎改修事業（省エネ改修）	0	58,238	58,238	58,238				
トータルコスト	0	59,043	59,043	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	改修工事の設計、契約、監理				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明				【「地域の元気臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎において、老朽化のため更新等の必要がある建築・設備について、庁舎の利用者の利便性向上や省エネルギー化を図るための改修を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁講堂エアコン更新工事 34,771千円 設置後17年経過し、老朽化していること及び多くの電気を消費していることから、省エネ型機器への更新を行う。 ・県庁議会棟別館等照明LED化改修工事 23,467千円 設置後31年経過し、老朽化していること及び多くの電気を消費していることから、LED照明器具への改修を行う。 								
（新）県庁舎改修事業（老朽化改修）	0	208,211	208,211				208,211	
トータルコスト	0	209,820	209,820	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	改修工事の設計、契約、監理				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎において、老朽化のため更新等の必要がある建築・設備について、庁舎の利用者の利便性向上を図るための改修を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁本庁舎防水及び外壁改修工事 88,447千円 防水改修後14年経過し、7階の天井から雨漏りが発生していること及び塔屋の外壁が劣化し、剥落のおそれがあることから、本庁舎屋上の全面防水改修及び塔屋の外壁改修を行う。 ・県庁舎エレベータ改修工事 100,460千円 本庁舎のエレベータについて、H21改正建築基準法で設置が義務付けられた戸開走行保護装置などの安全対策が講じられていないことから、安全対策改修を行う。 ・県庁車庫棟シャッター取替工事 19,304千円 設置後37年経過し、シャッターの錆及びモーターの故障が発生していることから、最低限として3台の取替えを行う。 								

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課（内線：7048）

5目 財政管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源								
（新） 鳥取県地域の元気・ 公共投資臨時基金造 成事業	0	5,800,000	5,800,000	5,800,000											
トータルコスト	0	5,800,000	5,800,000	（補正に係る主な業務内容）											
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	基金造成											
工程表の政策目標指標	-														
事業内容の説明				【「地域の元気臨時交付金」充当事業】											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国の平成24年度第1次補正予算により本県に対して交付される地域の元気臨時交付金を、平成24年度のみならず平成25年度以降においても公共投資の円滑な実施に活用するため基金を造成するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>本県においては、約75億円の交付が想定されるため、現段階で事業費充当している17億円を除く58億円を、平成25年度以降における地方単独事業等の財源とするため、基金に積み立てる。</p> <p>積み立てた基金については平成26年度までに取り崩し、公共投資の円滑な実施に活用する。</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付想定額</td> <td>75億円</td> </tr> <tr> <td>今回の補正予算への充当額</td> <td>17億円</td> </tr> <tr> <td>基金積立額</td> <td>58億円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額	交付想定額	75億円	今回の補正予算への充当額	17億円	基金積立額	58億円				
区分	金額														
交付想定額	75億円														
今回の補正予算への充当額	17億円														
基金積立額	58億円														
<p>※ 交付金額算定根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国1次補正に計上された公共事業に伴う地方負担額に、財政力指数等を勘案して都道府県毎に設定された交付金率（本県においては0.9）を乗じた金額 ・国1次補正に計上された森林整備加速化・林業再生整備交付金（うち、木造公共施設等整備、木質バイオマス利用施設等整備、森林病虫害獣対策）の内示額に0.8を乗じた金額。 <p>※ 充当事業の要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設地方債対象事業であること ・国庫補助事業については、法令に国の補助率または負担率の定めがあるものでないこと 															

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

1 款 総務費

1 項 総務管理費

営 繕 課（内線：7395）

7 目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県有施設地震対策事業	0	14,476	14,476				14,476	
トータルコスト	0	17,694	17,694	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	旧耐震基準で建築された県有施設（特定建築物以外）の耐震診断				
工程表の政策目標（指標）	県有施設の耐震改修工事の推進（平成27年度 特定建築物100%）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特定建築物（注1）以外の小規模建築物については耐震化が進んでいないため、旧耐震基準で建築された非木造の一定規模（注2）以上の建築物について耐震診断を行い、施設の安全性を確認するとともに、耐震改修が必要とされた建物に係る計画的な耐震化の推進を図る。

（早期に対応を図るため、計画の一部を平成24年度に前倒して対応）

2 主な事業内容

旧耐震基準で建築された非木造2階建て以上または延べ面積200㎡を超える建物（多数の者が利用する事務所、体育館、試験棟等に限る。）41棟について、平成27年度までに耐震診断を行う。

（単位：千円）

年度	棟数	予算額	予 定 建 築 物
平成24年度	7棟	14,476 (補正予算対応)	農業試験場・中小家畜試験場本館、 倉吉総合看護専門学校体育館等
平成25年度	10棟	19,034	園芸試験場本館・生物工学研究室・講堂等
平成26年度	15棟		林業試験場事務所、 鳥取県建設技術センター本館等
平成27年度	9棟		県庁車庫棟、中部総合事務所車庫棟等
計	41棟		

耐震診断の結果、対応が必要とされた建物については、各施設所管課が方針を検討し平成26年度以降に耐震補強を順次実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

特定建築物（学校等の多数の者が利用する一定規模以上（3階建て以上かつ延べ面積1,000㎡以上）の建築物）については、鳥取県耐震改修促進計画に基づき平成27年度までに耐震化率100%とすることを目標に順次耐震化を進めており、同年度までにほぼ完了する予定である。

注1：学校等の多数の者が利用する一定規模以上（3階建て以上かつ延べ面積1,000㎡以上）の建築物

注2：非木造2階建て以上または延べ面積が200㎡を超える建築物

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

八頭総合事務所県民局（電話：0858-72-3811）

15目 総合事務所費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 八頭総合事務所本館 屋上断熱・防水改修 工事	0	20,557	20,557	20,557				
トータルコスト	0	21,362	21,362	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	発注及び工事管理				
工程表の政策目標（指標）								
事業内容の説明	【「地域の元気臨時交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	八頭総合事務所本館屋上の防水機能が著しく劣化し、たびたび雨漏りが発生しているため改修工事を行う。							
2 主な事業内容	既存防水層を撤去し、全面的に改修を行う。							
工事費	19,335千円							
委託費	1,222千円							

2款 総合事務所費

1項 総務管理費

中部総合事務所県民局（電話：0858-23-3988）

15目 総合事務所費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部総合事務所2号 館屋上防水改修工事	0	12,015	12,015				12,015	
トータルコスト	0	12,820	12,820	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	発注及び工事管理				
工程表の政策目標（指標）	来庁者に利用しやすく安全で適切な庁舎整備を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要	中部総合事務所2号館の屋上防水層が老朽化により劣化、亀裂を生じているため改修工事を行う。							
2 主な事業内容	2号館屋上防水層の改修							

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

西部総合事務所県民局（電話：0859-31-9655）

15目 総合事務所費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 西部総合事務所福祉 のまちづくり条例 適合工事	0	86,727	86,727	86,727				
トータルコスト	0	88,336	88,336	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	設計、契約、工事管理				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明				【「地域の元気臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>現庁舎を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）及び「鳥取県福祉のまちづくり条例」で定める「建築物移動等円滑化基準」に適合させ、障がい者等が利用しやすい庁舎にするため改修工事を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新館にエレベーターを設置するとともに、1階玄関にスロープ、自動ドアを、2階に多目的トイレを設置する。 ・新館前に車椅子用駐車場を設置する。 ・本館3、4階の男子トイレ洗面台部分に多目的トイレを設置する。 								
(新) 西部総合事務所重油 タンク撤去工事	0	5,994	5,994				5,994	
トータルコスト	0	6,799	6,799	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	設計、契約、工事管理				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>非常用自家発電機用の重油タンクを撤去することにより、重油の流出事故防止による土壌汚染、地下水汚染、河川流出等の重大事故を防ぐ。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>既設埋設重油タンクを撤去・処分する。</p>								
(新) 西部総合事務所非常 用照明蓄電池取替 工事	0	6,076	6,076				6,076	
トータルコスト	0	6,881	6,881	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	設計、契約、工事管理				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>停電時に正常に点灯させるため蓄電池の取替を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>現在のアルカリ蓄電池を小型かつ低価格で長寿命の鉛蓄電池に取り替える。</p>								

平成24年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
	補正前	補正額	補正後	うち総務部					
				補正前	補正額	補正後	1項 総務管理費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	498,104		498,104	202,891		202,891	169,467		169,467
2 給 料	2,953,450		2,953,450	1,793,090		1,793,090	1,435,778		1,435,778
3 職員手当等	4,863,145		4,863,145	4,264,671		4,264,671	4,084,163		4,084,163
4 共 済 費	1,188,669		1,188,669	712,237		712,237	571,245		571,245
5 災 害 補 償 費	500		500	500		500	500		500
6 恩給及び退職年金	33,575		33,575	33,575		33,575	33,575		33,575
7 賃 金	33,261		33,261	27,267		27,267	26,523		26,523
8 報 償 費	195,747		195,747	149,220		149,220	21,561		21,561
9 旅 費	235,704	100	235,804	108,773		108,773	103,410		103,410
費用弁償	18,871		18,871	2,372		2,372	2,179		2,179
普通旅費	162,793	100	162,893	95,376		95,376	90,342		90,342
特別旅費	54,040		54,040	11,025		11,025	10,889		10,889
10 交 際 費	4,650		4,650	4,550		4,550	4,550		4,550
11 需 用 費	526,753	45,313	572,066	285,960		285,960	276,293		276,293
12 役 務 費	522,269	1,845	524,114	153,793	1,319	155,112	123,513	1,319	124,832
13 委 託 料	3,418,711	379,430	3,798,141	844,527	31,037	875,564	740,988	31,037	772,025
14 使用料及び賃借料	582,651	720	583,371	149,617		149,617	142,266		142,266
15 工事請負費	969,614	501,020	1,470,634	396,715	379,938	776,653	396,715	379,938	776,653
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	116,643	222,219	338,862	8,463		8,463	4,409		4,409
19 負担金、補助及び交付金	7,686,645	200,000	7,886,645	1,003,518		1,003,518	116,505		116,505
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000		2,000
23 償還金、利子及び割引料	193,000		193,000	35,000		35,000	35,000		35,000
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	1,511,972	5,800,000	7,311,972	151,362	5,800,000	5,951,362	151,362	5,800,000	5,951,362
26 寄 付 金									
27 公 課 費	375		375						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	25,537,438	7,150,647	32,688,085	10,327,729	6,212,294	16,540,023	8,439,823	6,212,294	14,652,117
財 源									
国庫支出金	1,903,311	6,636,026	8,539,337	183	5,965,522	5,965,705	183	5,965,522	5,965,705
地方債	433,000	85,000	518,000	81,000		81,000	81,000		81,000
その他	2,648,052		2,648,052	409,646		409,646	400,456		400,456
一般財源	20,553,075	429,621	20,982,696	9,836,900	246,772	10,083,672	7,958,184	246,772	8,204,956

平成24年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費									
	うち総務部									
	1項 総務管理費									
	5目 財政管理費			7目 財産管理費			15目 総合事務所費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	1,558		1,558	10,764		10,764	50,524		50,524	
2 給料										
3 職員手当等										
4 共済費	240		240	1,635		1,635	7,788		7,788	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費				1,269		1,269	36		36	
9 旅費	1,800		1,800	5,294		5,294	5,188		5,188	
費用弁償				20		20	45		45	
普通旅費	1,800		1,800	5,253		5,253	5,138		5,138	
特別旅費				21		21	5		5	
10 交際費										
11 需用費	5,256		5,256	100,675		100,675	49,904		49,904	
12 役務費	3,200		3,200	22,188	1,150	23,338	18,274	169	18,443	
13 委託料	1,579		1,579	368,237	25,390	393,627	126,983	5,647	132,630	
14 使用料及び賃借料	1,812		1,812	39,028		39,028	20,290		20,290	
15 工事請負費				365,061	254,385	619,446	26,904	125,553	152,457	
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費	100		100	160		160	142		142	
19 負担金、補助及び交付金	1,372		1,372	45,985		45,985	244		244	
20 扶助費										
21 賞付金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金	168	5,800,000	5,800,168							
26 寄付金										
27 公課費										
28 繰出金										
予備費										
計	17,085	5,800,000	5,817,085	960,296	280,925	1,241,221	306,277	131,369	437,646	
財源内訳	国庫支出金	183	5,800,000	5,800,183		58,238	58,238		107,284	107,284
	地方債				81,000		81,000			
	その他	370		370	127,190		127,190	23,272		23,272
	一般財源	16,532		16,532	752,106	222,687	974,793	283,005	24,085	307,090

平成24年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	総 務 部 合 計		
	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	211,427		211,427
2 給 料	1,834,032		1,834,032
3 職員手当等	4,285,274		4,285,274
4 共 済 費	729,120		729,120
5 災 害 補 償 費	500		500
6 恩給及び退職年金	33,575		33,575
7 賃 金	27,267		27,267
8 報 償 費	154,976		154,976
9 旅 費	114,391		114,391
費用弁償	2,788		2,788
普通旅費	98,172		98,172
特別旅費	13,431		13,431
10 交 際 費	4,550		4,550
11 需 用 費	290,299		290,299
12 役 務 費	158,313	1,319	159,632
13 委 託 料	886,054	31,037	917,091
14 使用料及び賃借料	152,188		152,188
15 工 事 請 負 費	396,715	379,938	776,653
16 原 材 料 費			
17 公有財産購入費			
18 備 品 購 入 費	8,463		8,463
19 負担金、補助及び交付金	8,150,916		8,150,916
20 扶 助 費			
21 貸 付 金			
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000
23 償還金、利子及び割引料	6,200,388		6,200,388
24 投資及び出資金			
25 積 立 金	151,362	5,800,000	5,951,362
26 寄 付 金			
27 公 課 費			
28 繰 出 金	58,055,447		58,055,447
予 備 費	150,000		150,000
計	81,997,257	6,212,294	88,209,551
財 源			
内 庫 庫 支 出 金	228,642	5,965,522	6,194,164
地 方 債	81,000		81,000
そ の 他	5,940,736		5,940,736
一 般 財 源	75,746,879	246,772	75,993,651

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
5目 財政管理費	
積立金	鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金
	5,800,000

繰越明許費に関する調書

追加分

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	5 財政管理費	鳥取県地域の元基金費 公共投資臨時基金費	5,800,000	5,800,000	5,800,000				国補正により行う基金造成のため、年度内の造成が困難なため。
					266,449	266,449	58,238		208,211	経済対策として実施する事業のため、年度内の事業完了が困難なため。
					14,476	14,476			14,476	経済対策として実施する事業のため、年度内の事業完了が困難なため。
		7 財産管理費	県有施設地震対策事業費	20,557	20,557	20,557				経済対策として実施する事業のため、年度内の事業完了が困難なため。
					12,015	12,015			12,015	経済対策として実施する事業のため、年度内の事業完了が困難なため。
					86,727	86,727	86,727			経済対策として実施する事業のため、年度内の事業完了が困難なため。
		15 総合事務所費	八頭総合事務所本館 屋上断熱・防水改修工事費 中部総合事務所2号館 屋上防水改修工事費 西部総合事務所福祉の まちづくり条例適合工事費 西部総合事務所撤去工事費 重油タンク撤去工事費 西部総合事務所非常用 照明蓄電池取替工事費	6,212,294	6,212,294	6,212,294				経済対策として実施する事業のため、年度内の事業完了が困難なため。
					5,994	5,994			5,994	経済対策として実施する事業のため、年度内の事業完了が困難なため。
					6,076	6,076			6,076	経済対策として実施する事業のため、年度内の事業完了が困難なため。
	総務部	合計		6,212,294	6,212,294	5,965,522		246,772		

条 例 名 等	鳥取県基金条例の一部改正について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 国の第1次補正予算に伴い、地域の元気・公共投資臨時基金及び海岸漂着物対策基金を新たに設置する。</p> <p>2 概要 (1) 次のとおり新たに基金を設置し、基金の運営に関し必要な事項を定める。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名 称</th> <th style="text-align: center;">設 置 目 的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金</td> <td>地域における公共投資を円滑に実施し、防災対策、減災対策等の推進及び産業基盤、生活基盤等の整備を図るための経費に充てること。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県海岸漂着物対策基金</td> <td>海岸漂着物の円滑な回収及び処理並びに発生の抑制を図り、もって海岸における良好な景観及び環境の保全に資すること。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 施行期日は、公布日とする。</p>	名 称	設 置 目 的	鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金	地域における公共投資を円滑に実施し、防災対策、減災対策等の推進及び産業基盤、生活基盤等の整備を図るための経費に充てること。	鳥取県海岸漂着物対策基金	海岸漂着物の円滑な回収及び処理並びに発生の抑制を図り、もって海岸における良好な景観及び環境の保全に資すること。
名 称	設 置 目 的						
鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金	地域における公共投資を円滑に実施し、防災対策、減災対策等の推進及び産業基盤、生活基盤等の整備を図るための経費に充てること。						
鳥取県海岸漂着物対策基金	海岸漂着物の円滑な回収及び処理並びに発生の抑制を図り、もって海岸における良好な景観及び環境の保全に資すること。						

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
35 と と り支 え愛 基金	高齢者、 障がい者等 が住み慣れ た地域で暮 らし続けら れるように するため、 これらの者 の生活を地 域で支え合 う活動の支 援及び生活 環境の整備 を行うこと。	一般会 計歳入 歳出予 算に定 める額	一般会計歳 入歳出予算 に計上して 当該基金に 積立て	当該基 金の設置 目的を達 成するた めに必要 な経費の 財源に充 てると き。	35 と と り支 え愛 基金	高齢者、 障がい者等 が住み慣れ た地域で暮 らし続けら れるように するため、 これらの者 の生活を地 域で支え合 う活動の支 援及び生活 環境の整備 を行うこと。	一般会 計歳入 歳出予 算に定 める額	一般会計歳 入歳出予算 に計上して 当該基金に 積立て	当該基 金の設置 目的を達 成するた めに必要 な経費の 財源に充 てると き。
36 鳥 取県 地域 の元 気・ 公共 投資 臨時 基金	地域にお ける公共投 資を円滑に 実施し、防 災対策、減 災対策等の 推進及び産 業基盤、生 活基盤等の 整備を図る ための経費 に充てるこ と。	一般会 計歳入 歳出予 算に定 める額	一般会計歳 入歳出予算 に計上して 当該基金に 積立て	当該基 金の設置 目的を達 成するた めに必要 な経費の 財源に充 てると き。					
37 鳥 取県 海岸 漂着 物対 策基 策基	海岸漂着 物の円滑な 回収及び処 理並びに発 生の抑制を 図り、もっ	一般会 計歳入 歳出予 算に定 める額	一般会計歳 入歳出予算 に計上して 当該基金に 積立て	当該基 金の設置 目的を達 成するた めに必要 な経費の					

金	て海岸における良好な景観及び環境の保全に資すること。			財源に充てるとき。				
---	----------------------------	--	--	-----------	--	--	--	--

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額	契約期間	設置場所等
1	総務部総務課	物品 保守	デスクトップパソコン ディスプレイ バーコードリーダー レシートプリンター ルーター	1式	鳥取市厨町9番地2 とりぎんリース株式会社	744,000円	平成24年12月1日 ～平成29年11月30日	鳥取県総務部総務課県庁内図書室
2	東京本部	物品 保守	複合機	1台	東京都港区六本木三丁目1番1号 富士ゼロックス株式会社 公共第二営業部	月当たり賃借料 7,500円 及び使用1枚当たり 黒 6,000円	平成24年12月3日 ～平成27年11月30日	鳥取県東京ビジネスオフィス